

平成 18 年 3 月 15 日

各 位

会 社 名 トレイダーズ証券株式会社
代表者名 代表取締役社長 金丸 勲
(証券コード 8704 大証ヘラクレス S)
問合せ先 常務取締役 C F O 新妻 正幸
(TEL 03-5114-0333 (代表))

子会社とひまわりホールディングス株式会社
の業務提携及び資本提携に関するお知らせ

当社の連結子会社トレイダーズフィナンシャルシステムズ株式会社(本店:東京都港区六本木一丁目7番27号、代表者:小林 晃、未上場)は、ひまわりホールディングス株式会社(JASDAQ 上場、証券コード 8738)と戦略的な業務提携及び資本提携を行うことに合意致しましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 業務提携を行う子会社の名称

商 号:トレイダーズフィナンシャルシステムズ株式会社(以下「子会社」と言います。)

代 表 者:小林 晃

所 在 地:東京都港区六本木一丁目7番27号

資 本 金:金 495 百万円

主な事業:金融システムの開発、販売及び保守

従業員数:30名(平成18年3月1日現在)

主要株主:トレイダーズ証券株式会社(持株比率77.98%)

トレードウィン株式会社(持株比率11.00%)

SBIホールディングス株式会社(持株比率5.00%)

SBIテクノロジー株式会社(持株比率5.00%)

設 立 日:平成16年6月1日

財務状態:

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 総資産 | 該当なし | 336百万円 |
| 株主資本 | | 186百万円 |
| 営業損失 | 該当なし | 19百万円 |
| 経常損失 | | 19百万円 |
| 当期未処理損失 | | 13百万円 |

2. 業務提携の内容

- (1) 子会社及びひまわりホールディングスグループが有する既存のソリューション及び業務知識等ノウハウの融合による付加価値の高いソリューションの共同開発及び販売。
- (2) 運用体制の協力によるコストの削減及び効率化の推進。
- (3) プロジェクト単位の人的リソース交流による効率化及び安定化の実現。

3. 業務提携の理由

子会社は、親会社である 트레이ダーズ証券株式会社が提供するインターネットを通じた金融デリバティブ取引について、自社開発によるオンライン日経 225 先物オプション取引システム「DEP INDEX」及びオンライン外国為替証拠金取引システム「DEP FOREX」のASPサービスを中心に、複数の証券会社等へサービスを提供しております。

一方、ひまわりホールディングス株式会社は、傘下のひまわり証券株式会社（証券会社）及びひまわりCX株式会社（商品先物会社）を通じて、外国為替証拠金取引・証券業務・商品先物取引を展開しており、デリバティブ取引に関する豊富なノウハウを有しております。これらの取引システムについては、そのノウハウを活かして自社開発や運用を行うとともに、複数の証券会社等に対して提供を行っております。

そこで、両社が業務提携して相互に長所を生かすことにより、次のようなメリットがあると考え、この度の合意に至りました。

- (1) 双方の金融機関向けオンラインソリューションを融合させることにより、付加価値の高いソリューションを実現して競合他社との差別化を強め、競争力を向上させる効果が見込まれます。
- (2) 運用リソースを共有することでトータルコストの削減とリソースの安定化が、プロジェクト単位で共同開発を行うことによりノウハウの相互提供と開発業務の効率化が、それぞれ見込まれます。

4. 資本提携の内容

ひまわりホールディングス株式会社は、子会社の普通株式 450 株を取得し、発行済株式総数の 4.54%を保有します。

5. 業務提携の相手会社の概要

商号：ひまわりホールディングス株式会社（証券コード 8738）

代表者：山地 一郎（代表取締役社長）

所在地：東京都港区海岸一丁目 11 番 1 号

資本金：3,460 百万円

主な事業：商品先物取引関連事業、外国為替取引関連事業および証券取引関連事業を営む子会社・関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の

支配および管理

従業員数：377名（連結ベース・平成17年12月31日現在）

主要株主：株式会社ユニオン山地（持株比率17.96%）

ゴールドマン・サックス・インターナショナル（持株比率16.48%）

株式会社旭興産（持株比率11.37%）

主要株主及び持株比率は平成17年9月30日現在

設立日：平成14年5月2日

当社との関係：当社は、ひまわりホールディングス株式会社の株式を539,000株（2.2%）保有しております。なお、取引関係及び人的関係はございません。

6. 業務提携の日程

平成18年3月15日 業務提携に関する基本合意締結

平成18年3月31日 ひまわりホールディングス株式会社が、子会社の株式を取得

7. 今後の見通し

本業務提携により、子会社が計上する収益及び業績に与える影響等は、現時点では未定であります。本業務提携が見込みどおり有効に機能した場合、業績の拡大によって当社の連結決算に好影響を与える可能性があります。

以上